

タンザニアの法制度の概要

遠藤 誠¹

I はじめに

タンザニア連合共和国（英語名は「United Republic of Tanzania」。以下「タンザニア」という）は、アフリカ大陸の東部に位置する共和制国家であり、1964年に、大陸部のタンガニーカ共和国と、インド洋沖合のザンジバル人民共和国が合併してできた国である。国土の面積は約94.7万平方キロメートルであり、日本の国土の面積の2.5倍程度の大きさである。北東部には、標高5,892メートルのキリマンジャロ山がそびえている。北部のンゴロンゴロ保護区にあるオルドヴァイ渓谷は、人類発祥の地といわれている。また、西部には、水深1,470メートルのタンガニーカ湖を含む大地溝帯が走っている。タンザニアの首都は、もともとはダルエスサラーム（英語では「Dar es Salaam」）であったが、1973年に法律上の首都は内陸部のドドマに移された。国会議事堂はドドマに移転したが、それ以外の政府諸機関等は現在でもダルエスサラームに残されている。通貨はタンザニア＝シリングである。タンザニアの人口は約7,080万人であり、増加傾向にある²。タンザニア人の約95%はバンツ一系であり、約130の民族がいる。国語はスワヒリ語、公用語はスワヒリ語及び英語である。宗教については、タンガニーカでは、キリスト教徒とイスラム教徒が約35%ずつを占めているが、ザンジバルでは、イスラム教徒が約99%を占める³。

現在のタンザニアのある地域には、古来、多くの王国や部族国家が存在していた。そして、古くから中東のアラブ商人が渡来し、インド洋交易の拠点として栄えていた。15世紀末にはタンザニアの沿岸部にヴァスコ・ダ・ガマが探検で訪れ、ポルトガルによる支配が始まったが、1968年にオマーンによって駆逐された。タンガニーカ地域は1885年にドイツ領東アフリカとなったが、第1次世界大戦でドイツが敗戦したことから、以後は英国が統治国となっていた。その後、独立が認められ、1962年にタンガニーカ共和国が成立した。他方、島嶼部であるザンジバルは、17世紀からオマーンに支配され、奴隷貿易の拠点となっていたところ、1890年に英国領となった。1963年にザンジバル王国として独立したが、1964

¹ えんどう まこと、弁護士・博士（法学）。B L J 法律事務所（<https://www.bizlawjapan.com/>）代表。

² <https://www.worldometers.info/world-population/tanzania-population/>

³ 本稿におけるタンザニアの概要・歴史については、①『データブック オブ・ザ・ワールド 2025年版』（二宮書店、2025年）289～291頁、②外務省ウェブページ「タンザニア 基礎データ」（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/tanzania/data.html>）等を参照した。

年に反アラブのアフリカ人の蜂起によりザンジバル革命⁴が起こり、王政は打倒され、ザンジバル人民共和国が成立した。そして、1964年にタンガニーカ共和国とザンジバル人民共和国が統合に合意し、タンザニア連合共和国が成立した。

タンザニアの法制度は、タンガニーカとザンジバルのいずれについても、1960年代の独立まで英国に統治されていたという歴史的経緯から、英国法⁵の影響を強く受けている。タンザニア法の法源には、憲法、制定法、判例法、慣習法、宗教法がある。英国の裁判所の判決は、タンザニアの裁判所に対し拘束力を有しないものの、依然として、説得力のある根拠として、事実上の大きな影響力を有している。慣習法は、主に、慣習上の権利が認められる土地、婚姻、離婚、相続等に適用される。

タンザニアの主な産業は、農業（コーヒー豆、綿花、トウモロコシ、キャッサバ等）、鉱業（金、タンザナイト、石炭、天然ガス、ニッケル、コバルト、銅等）と観光業である。タンザニアにとっての主な輸出国は、金額の多い方から順に、インド、南アフリカ、アラブ首長国連邦、スイス、中国であり、主な輸入国は、中国、インド、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、日本である。日本からタンザニアへの輸出金額が大きい品目は、乗用車、鉄鋼、バス・トラック、一般機械、タイヤ類であり、日本のタンザニアからの輸入金額が大きい品目は、コーヒー豆、ごま、葉タバコ、貴石、植物性原材料である。

タンザニアは、「アフリカ連合」(African Union, AU)⁶及び「東アフリカ共同体」(East African Community, EAC)⁷等に参加している。

日本企業のタンザニア進出やタンザニア企業との貿易が増加するに伴い、日本企業がタンザニアにおける法律問題に直面する可能性も大きくなっている。その意味で、タンザニアの法制度、実務運用及び改正動向等について知ることは、非常に重要であるといえる。

そこで、本稿では、タンザニアの法制度（とくにタンガニーカに適用される法制度）の概要を紹介することとしたい。

II 憲法

1 総説

タンザニアの現行憲法は、1977年憲法である。1977年憲法は、幾度もの改正を経ている。1977年憲法の条文数は、附表を除いて、全152条である。その主な体系は、表1のとおりである⁸。

⁴ 英国のロックバンド「Queen」のボーカルであったフレディ・マーキュリーは、ザンジバルに生まれ育ったが、17歳の時、1964年のザンジバル革命を逃れ、家族とともに英国に移住した。

⁵ 本稿において「英国法」とは、「イングランド及びウェールズ」の法体系を指す。

⁶ <https://au.int/>

⁷ <https://www.eac.int/>

⁸ https://www.constituteproject.org/constitution/Tanzania_2005

表 1 : タンザニアの 1977 年憲法の主な体系（附表を除く）

前文		
第 1 章 連合共和国、政党、人民及び社会主義・自立の政策	第 1 部 連合共和国及び人民	第 1 条～第 5 条
	第 2 部 国家方針の基本的目標及び指針	第 6 条～第 11 条
	第 3 部 基本的権利及び義務	第 12 条～第 32 条
第 2 章 連合共和国の行政府	第 1 部 大統領	第 33 条～第 46B 条
	第 2 部 副大統領	第 47 条～第 50 条
	第 3 部 首相、内閣及び政府	第 51 条～第 61 条
第 3 章 連合共和国の立法府	第 1 部 国会	第 62 条～第 65 条
	第 2 部 議員、選挙区及び議員選挙	第 66 条～第 83 条
	第 3 部 議会の手続、権限及び特権	第 84 条～第 101 条
第 4 章 ザンジバル革命政府、ザンジバル革命評議会及びザンジバル代議院	第 1 部 ザンジバル革命政府及びザンジバル大統領	第 102 条～第 104 条
	第 2 部 ザンジバル革命評議会	第 105 条
	第 3 部 ザンジバル代議院	第 106 条～第 107 条
第 5 章 連合共和国における司法の分配	第 1 部 連合共和国における司法の分配	第 107A 条～第 107B 条
	第 2 部 連合共和国高等裁判所	第 108 条～第 111 条
	第 3 部 司法サービス委員会	第 112 条～第 113A 条
	第 4 部 ザンジバル高等裁判所	第 114 条～第 115 条
	第 5 部 連合共和国控訴裁判所	第 116 条～第 123 条
	第 6 部 送達及び裁判所命令執行の手続	第 124 条
	第 7 部 連合共和国特別憲法裁判所	第 125 条～第 128 条
第 6 章 人権・良い統治委員会及び公職者倫理事務局	第 1 部 人権・良い統治委員会	第 129 条～第 131 条
	第 2 部 公職者倫理事務局	第 132 条
第 7 章 連合共和国の財政に関する規定	第 1 部 連合共和国の歳入の負担及び配分	第 133 条～第 134 条
	第 2 部 連合共和国の統合基金及び財政	第 135 条～第 144 条

第 8 章 地方政府当局		第 145 条～第 146 条
第 9 章 軍隊		第 147 条～第 148 条
第 10 章 雑則		第 149 条～第 152 条

2 統治機構

タンザニアの連合共和国政府は、連合共和国全体を管轄するとともに、タンガニーカも直接に管轄する。他方、ザンジバル革命政府は、(連合事項を除き、) ザンジバルを管轄する。このような統治構造を「二つの政府」論という。なお、近時、一部の論者により、タンガニーカ政府がタンガニーカを管轄するようにすべきという「三つの政府」論も提唱されており、この考え方に基づく憲法改正案も埒上に上っているが、経済安定化を重視する国民の大多数の支持を得るには至らず、全面的な憲法改正はまだ実現していない⁹。

憲法の附表 1 によると、連合事項は、①タンザニア憲法と連合共和国政府、②外交、③国防と安全保障、④警察、⑤緊急権、⑥市民権、⑦移民、⑧対外借入と貿易、⑨連合共和国政府における業務、⑩個人及び法人が支払う所得税、関税、関税局が徴収するタンザニアで製造された商品の物品税、⑪港湾、航空輸送・郵便・電気通信に関する事項、⑫貨幣、法定通貨(紙幣を含む)・銀行(貯蓄銀行を含む)・すべての銀行業務、外国為替及び為替管理に関するすべての事項、⑬産業許可及び統計、⑭高等教育、⑮原油及び天然ガスを含む鉱物油資源、⑯タンザニア国家試験評議会及び同評議会の機能に関連するすべての事項、⑰民間航空、⑱調査、⑲気象学、⑳統計、㉑連合共和国の控訴裁判所、㉒政党の登録及び政党に関するその他の事項の 22 項目である。

以下では、原則として、連合共和国の統治機構について解説する。

(1) 行政府

連合共和国の大統領は、国家元首、政府の長、そして国軍の最高司令官であり、強大な行政権を有する(国会の解散権等)。大統領は国民の直接選挙により選出され、任期は 5 年であり、3 選は禁止されている。

連合共和国の内閣は、副大統領、首相、ザンジバル大統領、及び閣僚から構成され、大統領が会議を主宰する。首相は、議会における政府の業務を主導する役割を担う。首相及び閣僚は大統領により任命されるが、閣僚は国会議員でなければならない。

(2) 立法府

連合共和国の立法府は、国会である(一院制)。国会は、全ての連合事項及びタンガニーカに関する非連合事項について立法権を有する。

⁹ 詳しくは、粒良麻知子著「タンザニアにおける新憲法制定の試みと野党政治 ―本土とザンジバルの連合を争点として―」(『サハラ以南アフリカの憲法をめぐる政治』(日本貿易振興機構 アジア経済研究所、2024 年) 所収) 121～152 頁。

連合共和国の国会議員は、小選挙区から直接選挙で選出される議員、大統領が任命する議員、ザンジバル人民代表院から選出される議員、女性議員枠（30%以上）等、複数のカテゴリーから構成される。国会議員の任期は5年である。1992年以来、複数政党制が認められている。

（３）司法府

タンザニアの司法制度は、連合共和国の構造を反映した二重の階層構造となっている。

タンガニーカの司法制度としては、第一審裁判所 (Primary Courts)、地方裁判所 (District Courts)、常駐治安判事裁判所 (Resident Magistrate Courts)、高等裁判所 (High Court of Tanzania) で構成される。高等裁判所は、商事部、土地部、労働部といった専門部を有し、事件の迅速な処理を図っている。

他方、ザンジバルの司法制度としては、タンガニーカと同様の階層構造の裁判所とともに、イスラム教徒の身分・家族問題（離婚、子の親権、相続等）をシャリーアに基づき審理するカーディー裁判所 (Kadhi's Courts) が存在する点が特徴的である。カーディー裁判所からの上訴は、カーディー上訴裁判所で審理される。

1979年に設立されたタンザニア控訴裁判所 (Court of Appeal of Tanzania) は、連合共和国全体の最高裁判所であり、最終審として機能する。タンガニーカ高等裁判所とザンジバル高等裁判所の双方からの上訴を受理し、法解釈の統一を図る重要な役割を担っている。

さらに、特別憲法裁判所は、連合共和国政府とザンジバル革命政府との間で憲法解釈に関する紛争が生じた場合にのみ設置される特別な裁判所である。双方から同数の裁判官が任命され、その決定は最終的なものとされる。

3 人権

1977年憲法には当初、人権規定 (Bill of Rights) が含まれていなかったが、1984年の憲法改正により導入された。これにより、生命に対する権利、個人の自由、プライバシーの権利、表現・集会・結社の自由、信教の自由といった基本的な人権及び自由が保障されることとなった。現行憲法では、主に、第1章の「第3部 基本的権利及び義務」において多くの規定が置かれている。特徴的な規定としては、例えば、以下の点が挙げられる。

①結社の自由は保障されているが、(ア) 規約等で、何らかの宗教、部族、出身地、人種、性別、連合共和国内の特定の地域の利益の促進又は増進を目的とする政党、(イ) 連合共和国の解体を目的とする政党、(ウ) 政治的目標を達成する手段として、武力行使又は暴力的対立を容認又は提唱する政党、(エ) 連合共和国の一部地域のみで政治活動を行うことを主張又は意図する政党、(オ) 指導者の定期的かつ民主的な選挙を認めない政党は、違法であり、登録できない (22条2項)。一部の集団の利益のみを代表する政党を禁止することにより、連合共和国の政治的安定を図ろうとした規定と思われる。

②国民の義務として、「合法的かつ生産的な労働に自発的かつ誠実に参加すること」、「労働

規律を守り、個人及び集団の生産目標を達成するために努力すること」が規定されている（25条）。タンザニア憲法の社会主義的な特色があらわれた規定といえよう。

③非常事態の場合の人権制限について、詳細な規定が置かれている（31条、32条）。

Ⅲ 民法

タンザニアには、大陸法系諸国にみられるような体系的な民法典は存しない。しかし、契約法、商品売買法、土地法、婚姻法等の個別の法律は存在する。

タンザニアの「1964年契約法」は、英国植民地時代にインド経由で導入された英国コモンローの原則に依拠しており、その内容は英国契約法と多くの共通点を持つ。契約法によると、有効な契約が成立するためには、①申込と承諾が合致すること、②各当事者が相手方の約束と引き換えに提供する対価（約因、**Consideration**）があること、③各当事者が法的に契約を締結する当事者能力を有すること、④強迫、詐欺、不当威圧、錯誤等によらない自由な意思に基づく合意があること、⑤契約の目的及び約因が法に反しないことという要件を満たす必要がある。契約法は、契約の成立、履行、契約違反、そして損害賠償や契約解除といった救済措置に関する詳細な規定を設けている。口頭による契約も原則として有効であるが、土地の譲渡に関する契約等、特定の契約については書面性が要求される場合がある。

タンザニアには、不法行為に関する統一的な法典は存在しない。不法行為法は、契約法と同様に、英国植民地時代に継受された英国コモンローの判例法によって形成されている。したがって、不法行為責任の成否は、主に過去の裁判例に基づいて判断される。主要な不法行為類型としては、過失（**Negligence**）、名誉毀損（**Defamation**）、不法侵入（**Trespass**）、ニューサンス（**Nuisance**）等がある。

タンザニアの全ての土地は国家に帰属する公有地であり、大統領が全国民のために受託者としてこれを管理するものとされている。これは、ドイツ植民地時代の王領地（**Crown Land**）設定に起源を持ち、独立後の社会主義政策の下で確立された。したがって、タンザニアには私人が土地を絶対的に所有するという「自由保有権（**freehold**）」の概念は存在しない。しかし、土地の利用権は、「占有権（**Right of Occupancy**）」という形で国民に付与される。これは実質的には国家からの長期リースであり、期間としては、33年、66年、99年がある¹⁰。占有権は登記が可能であり、譲渡や担保設定の対象となる。また、農村部の慣習的権利も保護される。

タンザニアの土地については、外国人に対する厳しい制限が課されている。即ち、外国人及び外国資本がマジョリティを占める法人は、原則として、占有権を直接取得することができない。外国投資家が投資目的で土地を利用するためには、まずタンザニア投資センター（**Tanzania Investment Centre, TIC**）が占有権を取得し、TICがその占有権から派生する

¹⁰ <https://velmalaw.co.tz/practice-areas/land-law/>

「派生権 (Derivative Right)」を投資家に付与するという間接的な方法を採用しなければならない¹¹。この制度は、国家が土地に対する最終的な管理権を保持しつつ、外国からの投資を誘致するための仕組みである。

IV 会社法

タンザニアの「2002 年会社法」は、会社の設立、運営、組織、解散に関する包括的な規則を定めている。

外国投資家がタンザニアで事業を行う際に利用可能な事業形態としては、①外国会社の支店、②パートナーシップ、③有限責任会社がある。

外国会社の支店は、外国法人が、タンザニア国内に設置する事業拠点である。独立した法人格は有さず、その法律上の権利義務は全て外国本社に帰属する。本社は支店の行為に対して無限責任を負う。

パートナーシップ (Partnership) は、2 名以上の者が共同で事業を営む形態である。契約法に基づき規律され、各パートナーは事業上の債務に対して無限の連帯責任を負う。

有限責任会社 (Limited Liability Company) は、最も一般的な形態であり、株主の責任が出資額を限度とすることから、広く利用されている。これにも、(ア)「Private Company」(株主数は 50 名以下でなければならず、株式の譲渡が定款により制限された非公開会社)、及び (イ)「Public Company」(株主数に制限は無く、一般大衆に株式を募集することができる会社) がある。なお、有限責任会社の株主数は、従来、2 名以上とされてきたが、最近の法改正で、単独株主会社の形態も認められるようになった。但し、その場合、取締役のうち 1 名以上はタンザニア居住者でなければならない¹²。

会社の設立登記は、事業登録・ライセンス庁 (Business Registrations and Licensing Agency, BRELA) ¹³が管轄しており、手続きはオンライン登録システムを通じて行われる。近年の法改正により、会社の最終的な支配権を持つ個人の情報を登録することが義務付けられ、透明性が強化された。設立登記完了後、会社は設立証明書を受領し、法人格を取得する。その後、タンザニア歳入庁にて納税者番号の取得、事業内容に応じたビジネス・ライセンスの取得、そして必要に応じて付加価値税の登録を行う必要がある。

有限責任会社は、取締役のほかに、会社秘書役 (Company Secretary) の設置が義務付けられている。また、年次報告書及び監査済み財務諸表を BRELA に提出しなければならない。これらの書類は公開される¹⁴。

¹¹ <https://www.tic.go.tz/pages/land-acquisition>

¹² <https://vietanlaw.com/types-of-companies-that-can-be-set-up-in-tanzania/>

¹³ <https://www.brela.go.tz/>

¹⁴ 「タンザニア事業設立ハンドブック 改訂版」(日本貿易振興機構 ナイロビ事務所、2020 年)を参照。
https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/02/2020/66b6863998765962/202009.pdf

V 民事訴訟法

タンザニアの民事訴訟法は、1908年のインド民事訴訟法をモデルとしており、英国コモンローの影響を強く受けている。民事訴訟法は、訴えの提起、召喚状の送達、答弁書の提出、証拠開示、審理、判決、そして強制執行に至るまでの一連の手続を詳細に定めている。近年の法改正により、民事訴訟手続の近代化が進められている。特に、裁判所への書類の電子的提出、召喚状への電子署名、そして電子メール等による電子的送達が導入され、手続の効率化が図られている。また、審理前協議（Pre-trial Conference）や裁判所が主導する調停（Court-annexed Mediation）の制度が強化され、当事者間の和解を促進し、訴訟の長期化を防ぐための仕組みが整備されている。

タンザニアでは、紛争解決手段として、訴訟のほかに、仲裁もある。タンザニアでは、1931年制定の植民地時代の仲裁条例があったが、旧態依然とした法制度が国際的な投資やビジネスの障害となっているとの認識から、政府が法整備を主導した結果、「2020年仲裁法」が制定された。この仲裁法は、国際仲裁の分野で広く参照されているUNCITRALモデル法ではなく、英国の1996年仲裁法をその基礎としており、タンザニアが英国の仲裁実務との親和性を重視したことがうかがえる¹⁵。2020年仲裁法には、①当事者自治、②裁判所の介入の制限、③仲裁人が自らの管轄権を判断する権限が明記されている。また、国内仲裁と国際仲裁の定義を明確にし、仲裁手続の開始から仲裁判断の執行に至るまでの詳細なルールが定められている。

また、タンザニアは、1965年に「外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約（ニューヨーク条約）」を批准していた。しかし、長年にわたり、この条約を国内法に組み込むための法整備が行われておらず、タンザニア国内で外国仲裁判断を執行する際の法的根拠が不明確であるという重大な問題が存在していた。これにより、外国投資家はタンザニアにおける法的リスクを懸念していた。そこで、2020年仲裁法は、この長年の課題を解決するため、ニューヨーク条約が定める外国仲裁判断の承認・執行拒否事由を明示的に取り込み、外国仲裁判断の執行手続を明確に定めた¹⁶。2020年仲裁法の制定は、タンザニアが国際的な紛争解決の枠組みを尊重し、予測可能性の高いビジネス環境を提供しようとする明確な意思表示であり、外国からの投資を促進するための極めて重要な政策転換と評価されている。

タンザニアにおける国際仲裁事件の管理や仲裁人の認定・登録を行う機関としては、「タンザニア国際仲裁センター」（Tanzania International Arbitration Center, TIAC）¹⁷等が設立されている。

¹⁵ <https://www.arbitration-icca.org/new-york-convention-roadshow-dar-es-salaam-tanzania>

¹⁶ https://www.dlapiperafrica.co.tz/en/tanzania/insights/2020/legal_alert-21st_feb_2020.html

¹⁷ <https://tiac.or.tz/>

VI 刑事法

タンザニアの刑法典は、英国植民地時代に制定されたものを基礎としており、コモンロー諸国に共通する犯罪類型や構成要件が多く見られる。刑法典は、公の秩序に対する罪（騒乱罪等）、国家に対する罪（反逆罪等）、公務執行に対する罪、公衆道徳に対する罪、人に対する罪（殺人、暴行、強姦等）、財産に対する罪（窃盗、強盗、詐欺等）といった形で、様々な犯罪を体系的に規定している。タンザニア刑法典には、英国植民地時代の法の名残である「Unnatural Offences」（自然の秩序に反する犯罪）に関する規定が依然として存在している。例えば、同性間の性的行為や獣姦を行った者は、終身間又は 30 年以上の拘禁刑に処される可能性がある（154 条）。

刑事訴訟手続に関しては、「刑事訴訟法」によって規律されている。タンザニアの刑事裁判は、陪審員制度を採用しておらず、裁判官又は治安判事が単独で事実認定と法の適用を行う。タンザニアの憲法及び刑事訴訟法は、公正な裁判を受ける権利を保障している。被告人は、自己に不利な供述を強要されず、弁護人を選任する権利、公開の法廷で迅速な裁判を受ける権利を有する。しかし、司法制度が抱えるリソース不足や事件数の増加により、裁判の長期化が深刻な問題となっている¹⁸。

また、特定の重大犯罪（例えば、殺人、反逆罪、武装強盗、特定の薬物取引、テロ、マネーロンダリング等）は、保釈不許可犯罪とされており、これらの罪で起訴された被告人は、原則として、保釈が認められない。このような広範な保釈制限は、コモンローの伝統的な刑事司法制度と、現代的な国際人権基準との間で緊張関係を生じさせている。近年、一部の犯罪について司法取引の制度が導入され、事件の迅速な処理が図られているが、テロ等の重大犯罪は対象外とされている。

VII おわりに

以上、タンザニアの法制度の概要を簡単に紹介したが、前述したとおり、タンザニアの法制度は、連合共和国とザンジバルの二層構造をとっているほか、制定法、判例法、慣習法、宗教法を組み合わせた複合的な法体系を採用しており、理解が困難な面もある。しかし、ビジネス法の分野に関しては、多くの成文法が制定されており、英国法の影響の大きい法制度であるため、比較的理解しやすいものとなっている。

タンザニアは、約 7,080 万人の人口が引き続き増加傾向にあり、若年者人口も多く、今後の発展が期待されている。タンザニア企業と貿易取引を行ない、又はタンザニアに現地法人を設立する日本企業も、今後は増加していくことが見込まれる。日本企業のタンザニアビジ

¹⁸ <https://www.moj.go.jp/isa/content/001368640.pdf>

ネスが増加するにしたいがい、タンザニアで法律問題に直面することもますます増えるであろうことから、今後もタンザニアの法制度の動向については注視していく必要がある。

※ 初出：『国際商事法務 Vol.53 No.9』（国際商事法研究所、2025 年、原題は「世界の法制度〔アフリカ編〕第 7 回 タンザニア」）。

※ 免責事項：本稿は、各国・地域の法制度の概要を一般的に紹介することを目的とするものであり、法的アドバイスを提供するものではない。仮に本稿の内容の誤り等に起因して読者又は第三者が損害を被ったとしても、筆者は一切責任を負わない。